

# はじめに

我が国経済は、東日本大震災の復興需要による下支えはあるものの、欧州や中国など世界経済の低迷を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、本県におきましては、口蹄疫の終息以降、新燃岳噴火、鳥インフルエンザの発生となかなか景気回復が見えない中で、公共事業の縮小や原材料価格の高騰、電力料金の値上げなどにより、県内の中小企業においては、今後も一層厳しい状況が続くことが予想されます。

一方、中小企業を取り巻く労働環境は、雇用情勢が緩やかに改善傾向を見せているものの、最低賃金の上昇や労働関係法令の目まぐるしい変化など、タイムリーな対応が求められております。

そのような中で、本会では、毎年県内中小企業における労働事情を的確に把握するため、関係組合及び調査対象事業所の皆様の御協力の下で「中小企業労働事情実態調査」を実施しており、本年度も報告書を取りまとめました。

特に今年度は、育児・介護休業法や高年齢者雇用安定法など、労働関連法令の見直しが進む中で、育児休業、介護休業、高年齢者の雇用、障がい者の雇用等についても、新たに項目を追加し調査を行っております。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の現状把握と労働環境の改善にお役立ただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に御協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様方に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年1月

宮崎県中小企業団体中央会